## ◇過度の基地交付金の要請　～基地との共存・自衛隊配備を促進

**与那嶺義雄　議員**

**問**　米軍基地の所在しない市町村連絡協議会への参加を問題視してきた。町長は今年度の施政方針の平和事業の中で、国への要請行動を明言している。平成22年12月の要請書の中身は、「米軍基地の危険性や事件事故は基地のない市町村も同じなので、基地を抱える市町村同様に基地交付金をお願いする」内容。①これは昨年問題となったケビン・メア氏の発言「沖縄の人は日本政府に対するごまかしとゆすりの名人」に通じるもの。②本町は米軍基地がなくとも学校施設の冷房防音工事の支援を受けている。さらに踏み込んだ交付金の要請は、普天間基地の県外移設を求める中で、その姿勢・本気度が問われる。③政府の巨大な財政赤字と東北の震災復興を考えれば、もはや基地を担保に政府から金を引き出す手法は通用しない。沖縄人の自立への気概や誇りがいま重要で、一括交付金の活用にもその精神が不可欠。④政府は新防衛大綱のもと沖縄への自衛隊の増強と先島配備を着々と進めている。この交付金要請行動は政府にとってはまさに渡りに船、自衛隊の増強や先島配備の先導役を担うものではないか。

**町長**　交付金等は付帯的なもので、基地負担の軽減や日米地位協定の見直しが前提にある。基地問題に対し共同して対応するもので本気度に変わりはない。沖縄が自立をしていく、豊かな島が作れるかこの10年が正念場。それと協議会の存在が相反するものではない。基地問題に対処する協議会だから平和事業と矛盾しない。

**問**　復帰40年であらわになったことは、復帰前から今日まで日本政府は米国と一体となって基地を沖縄に押し付けてきた。県民は政治的立場を超えて、これは日本政府の沖縄差別だと分かってきた。協議会の行動に京都府立大学の川瀬光義教授は「基地被害と引き換えに別の予算、振興策が欲しいというのは、現行法では根拠が薄く理屈が立たない。」とコメントしている。政府へのすり寄りだ。要請行動後にどんな取り組みをしたのか。

**町長**　正直なところ事務局もまだ充分機能していない。協議会独自の行動はない。

**問**　その後の活動がないということは、当初から基地交付金目当てではないか。

**町長**　基地の有る無しで選別する交付金の制度が問題。

予算要求の根拠模索

新聞記事

---

## ◇医療費・介護費の抑制策
## ◇防災
## ◇スポーツ施設の誘致

**上里善清　議員**

**問**　わが国は、かつてないスピードで高齢化が進み、年々膨れ上がる医療費・介護費の抑制を考えなければならないと思いますが、町としてどのような策を考えていますか。

（1）国民健康保険特別会計の赤字解決策（一括交付金の活用は）

（2）介護保険費の抑制策

**福祉部長**　（1）の赤字解消の主な対策として、1、保健税収納率の向上を図ること2、保健税の見直しを検討し、財源の確保を図ること3、特定健康診査、特定保健指導を強化し、医療給付費の抑制を図ることに今取り組んでいるところであります。赤字解消のため一括交付金を活用し制度改正の影響による国保財政補てん事業として（1億3、180万5千円）を要望しております。

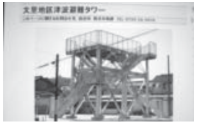
（2）介護保険の給付費を抑制する方法として、1、自分の健康は自分で守る（自助）2、地域でのコミュニケーションの拡充、いいあんべー共生事業の充実（共助）3、介護の原因疾患への取り組み、運動機能の向上を図るためのプログラムの実施（公助）を施策に取り入れる必要があると考えております。介護予防は、生活習慣の延長線上にあると考えており、健康推進課と連携し、介護費の抑制に努めていきたいと考えております。

**問**　臨海地域の避難場所として、本土の方では各十字路へ避難タワーを設置する町村が増えています。西原町も検討できないかお伺いします。一括交付金の活用は。

**総務部長**　臨海地域については海抜が低く、しかも高い建物がなく津波が発生したときの避難場所が課題となっています。その課題解決の手段として避難タワーも一つの方法だと思います。設置が可能かどうか町地域防災計画の見直しの中で具体的な検討をやっていけたらと考えております。要望事業として一括交付金の活用は可能だと考えております。

**問**　マリンタウン地域への県立の空手道会館を誘致する考えはないかお伺いします。

**教育部長**　昨年の6月に沖縄県に対し、（仮称）沖縄郷土芸能会館のマリンパークへの誘致要請を行っており、さらに与那原町とも協力し、誘致に向けて取り組みを展開しております。本町は、空手道会館ではなく郷土芸能会館の誘致に向け与那原町とともに取り組んでまいりたいと思います。



避難タワー（和歌山県田辺市ＨＰから）

---

## ◇宅地計画の充実推進を!!
## ◇待機児童世帯に補助金を!!
## ◇給食費・教材費の無償化？

**仲松　勤　議員**

**問**　西原町第４次土地利用計画に対する決議が可決された。①住宅の立緩和やさらなる拡大、②マリンタウン地区の後背地と国道329号バイパスの延伸・連結等は、どの様に推進しますか。

**町長**　県・国に要請、調整をしているところで、可能な限り、早い時期に実現できるところから取り組んでいきたい。

**建設部長**　マリンタウンの後背地と国道329号バイパス北側間は、住宅地としての計画であり、関係地域で「小波津川河畔地区まちづくり協議会」を立ち上げている。協議会から住宅地域としての要望があれば県と調整していきます。

**問**　中城村においては、認可保育園に入園できないのは行政の責任であり、待機児童対策として、１人５千円の補助を行っている。ぜひ、西原町でも実施を強く要望したい。

**福祉部長**　入所申請をしたが入所できなかった2人以上いる世帯に対し、公立保育所の保育料より高い場合、５千円を上限に助成するもので、今後調査・研究したい。

**問**　所得税法上の「寡婦控除」を非婚の母子世帯へも適用をすべきと考える。他市でも「みなし適用」を導入し、保育園等の減免を行っており、町でも施策の実現を強く望む。

**町長**　次年度から実施する方向で検討しています。

**問**　民生委員の費用弁償はもっと充実した形で上げることはできないか。

**福祉部長**　民生委員につきましては、昨今の社会情勢においては、ますます重要かつ不可欠になっている。町の財政も厳しい状況でありますので、近隣市町村の状況等も調査しながら検討していきたいと考えております。

**問**　県議会選挙公報によると、多くの候補者が中学校3年までの通院費、入院費無料化、そして給食費や教材費の無償化なども沖縄県全域的に実現に向けたいという事を訴えておりました。これは、多くの県民・町民が要望していると思っています。町ではこの公約をどのようにとらえますか。

**町長**　町においては入院費の無料化はしていますが、通院費は費用が莫大となり単独では踏み切れない状況です。給食費・教材費も同様ですが、県のほうで補助し、実現できるか、今後の課題だと思います。

国道329バイパスの橋梁工事のもよう

---

## ◇環境問題
## ◇行政
## ◇教育

**宮城秀功　議員**

**問**　安室地区の農地の用途変更（資材置場）は県で審議中である。又棚原医療廃棄物施設は指導中ときいたが、今日迄の結果は。

**産業課長**　安室・棚原地区の資材置場については、農地法違反と県で出ており、町では元に戻すように指導しています。又棚原の農業施設については、指導勧告はずっとやっている状況で農業施設として整備される迄、農業委員会と連携して指導していきたい。

**問**　中部広域火葬場と斎場基本構想はどこ迄進んでいますか。

**総務部長**　６月に連絡調整会議をもって建設検討委員会を設置し、要項、部課長会、会則、平成24年度のスケジュール、同時に基本構想・基本計画策定業務委託に関し確認し、契約は８月中に交わし、９月より着手し平成25年1月迄に策定となります。

**問**　サザン協の最終処分場の進展は。

**副町長**　最終処分場の場所については、南城市のほうで受入する方向性で出ており、具体的に説明会も２ヶ所を８月に諮る予定で後は５市町村で輪番制でやる調整が残っています。

**問**　都市モノレール事業の進展は。

**建設部長**　駅前周辺のまち造り計画の検討、西原町側と浦添市側のアクセスをETC専用のインターチェンジで、入口・出口の検討、フルインターチェンジの出入口の検討、浦添・西原の両市町が進めるまち造り計画関連を含め、関係機関と協議会で年内にまとめる方向となります。

**問**　沖縄県（一括交付金）の配分額が決まったときいたが、西原町の事業は何件採用され、金額・面積・事業件数はいくらか。

**総務部長**　他の市町村も大体同じで交付金の目的である沖縄県の特殊事情と西原町らしさを表現する事業はむつかしく、未だ配分額の１・95％しか内示されてなく、次年度に事業の可能性が見えてくる。これから地域の行政懇談会等をひらき地域の意見を参考にしたい。

**問**　坂田小の耐久調査の現況、又通学区域の問題は。

**教育部長**　坂田小の耐久力調査は今月中に入札し、通学区域の問題は坂田小の学級数、児童数に見合った施設を整備していく計画です。又過大規模校とならないよう見直し案を作成し、地域住民と話し合いを持ちたいと思います。

農地法違反とされた土地（桃原）